

平成29年度 連結財務諸表

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

日本放送協会

目 次

連 結 貸 借 対 照 表	1
連 結 損 益 計 算 書	3
連 結 資 本 等 変 動 計 算 書	4
連 結 キャッシュ・フロー計算書	5
連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結資本等変動計算書及び連結 キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	6

(注) 金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日現在

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		
現 金 及 び 預 金		129,488
受 信 料 未 収 金	18,415	
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 12,679	5,736
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		15,686
有 価 証 券		271,279
棚 卸 資 産		15,840
繰 延 税 金 資 産		2,724
そ の 他 の 流 動 資 産		11,794
貸 倒 引 当 金		△ 44
流 動 資 産 合 計		452,505
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建 物 及 び 構 築 物	530,675	
減 価 償 却 累 計 額	△ 308,462	222,212
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	761,664	
減 価 償 却 累 計 額	△ 609,122	152,541
土 地		55,930
建 設 仮 勘 定		18,151
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	20,862	
減 価 償 却 累 計 額	△ 16,029	4,832
有 形 固 定 資 産 合 計		453,669
無 形 固 定 資 産		
無 形 固 定 資 産		18,399
無 形 固 定 資 産 合 計		18,399
出 資 そ の 他 の 資 産		
長 期 保 有 有 価 証 券		125,919
繰 延 税 金 資 産		7,611
長 期 前 払 費 用		123
前 払 年 金 費 用		18,699
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産		11,275
貸 倒 引 当 金		△ 202
出 資 そ の 他 の 資 産 合 計		163,427
固 定 資 産 合 計		635,496
特 定 資 産		
建 設 積 立 資 産		170,756
特 定 資 産 合 計		170,756
資 産 合 計		1,258,758

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		18,780
短 期 借 入 金		280
未 払 金		47,274
未 払 費 用		30,073
未 払 消 費 税 等		4,477
未 払 法 人 税 等		2,017
受 信 料 前 受 金		141,104
短 期 リ ー ス 債 務		1,074
賞 与 引 当 金		5,832
そ の 他 の 流 動 負 債		5,900
流 動 負 債 合 計		256,816
固 定 負 債		
退 職 給 付 引 当 金		133,016
役 員 退 任 引 当 金		126
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		21,108
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ ハ ラ リ ン ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金		9,000
長 期 リ ー ス 債 務		1,623
そ の 他 の 固 定 負 債		2,936
固 定 負 債 合 計		167,810
負 債 合 計		424,627
(純 資 産 の 部)		
資 本		
承 継 資 本		163
固 定 資 産 充 当 資 本		469,725
連 結 剰 余 金		352,933
資 本 合 計		822,822
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 18
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 336
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△ 354
非 支 配 株 主 持 分		11,663
純 資 産 合 計		834,130
負 債 純 資 産 合 計		1,258,758

連 結 損 益 計 算 書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

	科 目	金	額
			百万円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入		785,192
	受 信 料	703,416	
	その他の経常事業収入	81,775	
	経 常 事 業 支 出		767,714
	放 送 事 業 運 営 費	679,647	
	未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	12,109	
	その他の経常事業支出	75,958	
	経 常 事 業 収 支 差 金		17,477
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入		10,005
	財 務 収 入	1,934	
	その他の経常事業外収入	8,070	
	経 常 事 業 外 支 出		28
	財 務 費	9	
	その他の経常事業外支出	18	
	経 常 事 業 外 収 支 差 金		9,976
	経 常 収 支 差 金		27,454
特 別 収 支	特 別 収 入		2,333
	固 定 資 産 売 却 益	2,207	
	その他の特別収入	126	
	特 別 支 出		2,188
	固 定 資 産 売 却 損	22	
	固 定 資 産 除 却 損	2,031	
	その他の特別支出	134	
	税金等調整前当期事業収支差金		27,599
	法人税、住民税及び事業税		3,654
	法人税等調整額		△ 45
	当期事業収支差金		23,990
	非支配株主に帰属する当期事業収支差金		1,021
	親会社に帰属する当期事業収支差金		22,969

連結資本等変動計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位 百万円)

科 目	資 本			
	承継資本	固定資産 充当資本	連 結 剰 余 金	資本合計
前 期 末 残 高	163	456,825	337,928	794,917
連結会計年度中の変動額				
固定資産充当資本組入れ	—	12,899	△12,899	—
親会社に帰属する 当期事業収支差金	—	—	22,969	22,969
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	4,935	4,935
資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	12,899	15,004	27,904
当 期 末 残 高	163	469,725	352,933	822,822

科 目	評価・換算差額等			非 支 配 株 主 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	△ 12	△ 423	△ 435	16,524	811,006
連結会計年度中の変動額					
固定資産充当資本組入れ	—	—	—	—	—
親会社に帰属する 当期事業収支差金	—	—	—	—	22,969
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	4,935
資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△ 5	86	81	△ 4,861	△ 4,780
連結会計年度中の変動額合計	△ 5	86	81	△ 4,861	23,124
当 期 末 残 高	△ 18	△ 336	△ 354	11,663	834,130

連結キャッシュ・フロー計算書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期事業収支差金	27,599
減価償却費	75,764
退職給付引当金の増減額	12,104
前払年金費用の増減額	△ 4,345
未収受信料欠損引当金の増減額	330
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 7,669
東京リビック・パ・リビック関連費用引当金の増減額	3,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,934
支払利息	9
固定資産売却益	△ 2,207
固定資産除却損	2,039
固定資産売却損	22
受信料未収金の増減額	△ 11
売上債権の増減額	△ 398
棚卸資産の増減額	1,817
前払費用の増減額	106
未収金の増減額	692
仕入債務の増減額	4,359
未払消費税等の増減額	△ 1,989
受信料前受金の増減額	4,136
その他	4,986
小計	118,410
法人税等の支払額	△ 3,528
事業活動によるキャッシュ・フロー	114,881
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 235,970
定期預金の払戻による収入	232,370
有価証券の取得による支出	△ 499,600
有価証券の売却・償還による収入	536,090
固定資産の取得による支出	△ 84,658
固定資産の売却による収入	2,409
長期保有有価証券の取得による支出	△ 53,409
長期保有有価証券の売却・償還による収入	1,030
利息及び配当金の受取額	2,236
その他	△ 732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,234
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,203
利息の支払額	△ 9
子会社の自己株式の取得による支出	△ 28
非支配株主への配当金の支払額	△ 917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,159
IV 現金及び現金同等物の増減額	12,487
V 現金及び現金同等物の期首残高	92,021
VI 現金及び現金同等物の期末残高	104,508

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本等変動計算書及び
連結キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

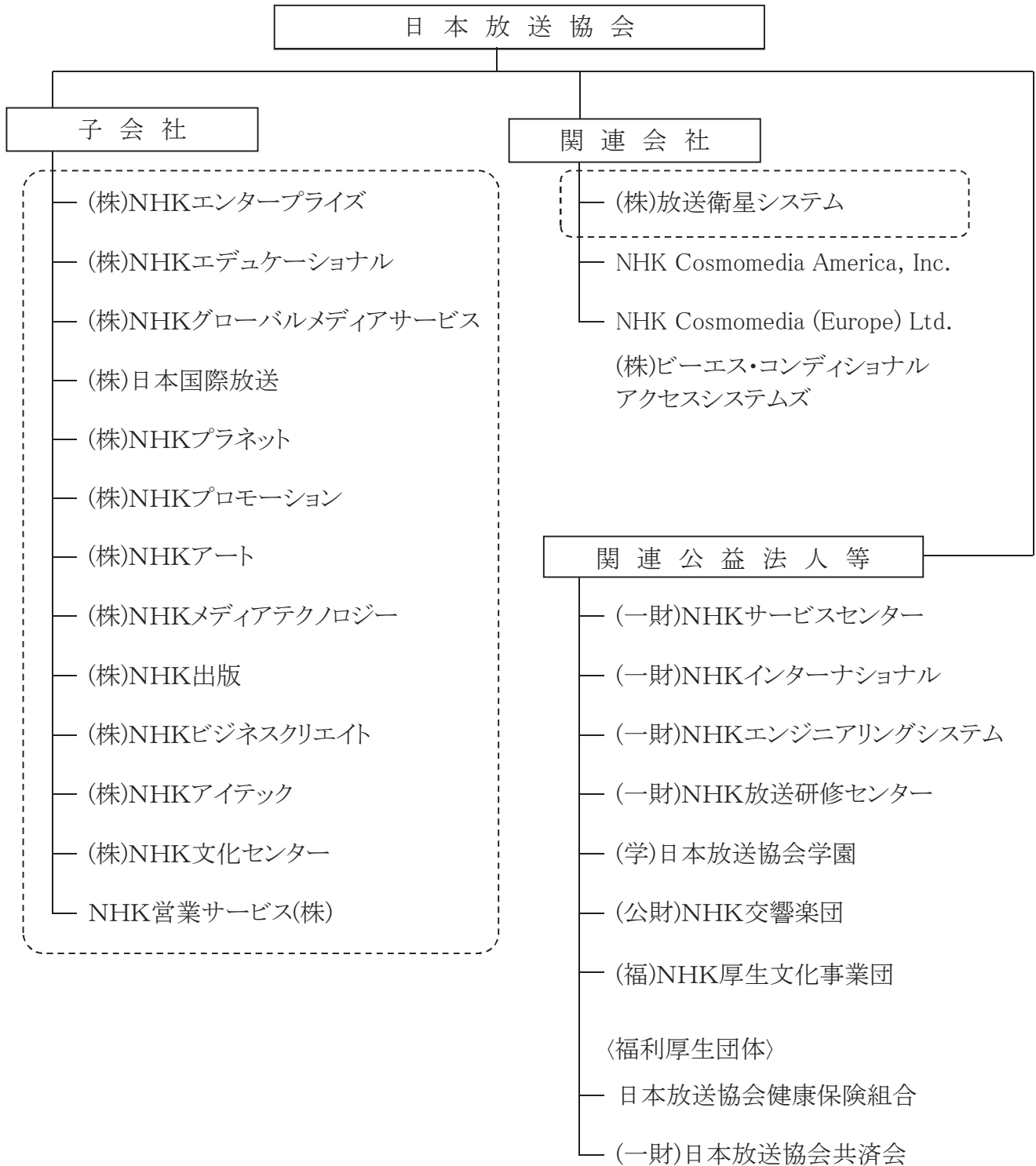
1 子会社等の状況

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(子会社)				
(株)NHKエンタープライズ	東京都 渋谷区	1,250	99.0	放送番組の制作、購入、販売
(株)NHKエデュケーショナル	東京都 渋谷区	100	100.0	教育・教養番組の制作、購入
(株)NHKグローバルメディアサービス	東京都 渋谷区	435	100.0	ニュース、スポーツ番組の 制作、購入
(株)日本国際放送	東京都 渋谷区	390	64.1	外国人向けテレビジョン国 際放送番組の制作、送出、 受信環境整備
(株)NHKプラネット	東京都 渋谷区	358	85.5	地域文化・社会を素材とした 放送番組の制作
(株)NHKプロモーション	東京都 渋谷区	100	100.0	催物の企画、実施
(株)NHKアート	東京都 渋谷区	200	100.0	放送番組の制作に係る美術 業務
(株)NHKメディアテクノロジー	東京都 渋谷区	380	96.6	放送番組の制作に係る技術 業務、コンピュータシステム の管理運用
(株)NHK出版	東京都 渋谷区	64	91.0	放送番組に係るテキストの 発行、図書、雑誌の出版
(株)NHKビジネスクリエイト	東京都 渋谷区	205	76.1	建物、設備等の総合管理業務
(株)NHKアイテック	東京都 渋谷区	300	63.2	放送設備、共同受信設備の 建設、保全
(株)NHK文化センター	東京都 港区	100	88.5	教養、趣味、実用、健康等の 各種講座の運営
NHK営業サービス(株)	東京都 渋谷区	100	99.0	受信料関係の事務、 情報処理、受信相談の受付
(関連会社)				
(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	49.998	放送衛星の調達、管制
NHK Cosmomedia America, Inc.	New York U. S. A	千US\$ 16,125	39.9	番組供給事業と番組制作と その支援事業
NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.	London UK	千£ 6,985	38.0	番組供給事業と番組制作と その支援事業
(株)ビーエス・コンディショナル アクセスシステムズ	東京都 渋谷区	1,500	21.0	BSデジタル放送の有料放送・ 自動表示メッセージ、著作権 保護等に使用する限定受信 方式の運用

2 子会社等系統図

平成30年3月31日
現在



(注) 1 (-----) 内が連結子会社及び持分法適用会社
2 (一財) は一般財団法人、(公財)は公益財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

日本放送協会（以下、「協会」という。）の連結会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、連結財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に準じております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、連結財務諸表にその旨を明示しております。

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)NHKエンタープライズ (株)NHKグローバルメディアサービス (株)NHKアイテック

(2) 持分法の適用に関する事項

ア 持分法を適用した関連会社

(株)放送衛星システム

イ 持分法を適用しない関連会社の名称等

NHK Cosmomedia America, Inc. NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.

(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期事業収支差金（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社と持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

ア 資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(b) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(イ) デリバティブの評価基準

原則として時価法によっております。

- (ウ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性等が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

イ 固定資産の減価償却の方法

- (ア) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物及び構築物 …………… 主として定額法によっております。
機械装置及び車両運搬具、その他の有形固定資産 …… 定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び車両運搬具	4～15年
その他の有形固定資産	3～41年

- (イ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
施設利用権 15～20年
自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（5年）

- (ウ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ウ 引当金の計上基準

- (ア) 未収受信料欠損引当金
当連結会計年度末の受信料未収額のうち、翌連結会計年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。

- (イ) 貸倒引当金
売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (ウ) 賞与引当金
従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (エ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異・過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異は、一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

(オ) 役員退任引当金

協会においては、役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(カ) 国際催事放送権料引当金

協会においては、スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。

なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

(キ) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金

協会においては、平成32年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）の支払いに備えるため、平成27年度より放送実施までの期間に放送に要する費用の合理的見積額を計上しております。

なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

エ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

オ ヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしている取引については、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引、相場変動による損失の可能性がある輸入取引

(ウ) ヘッジ方針

原則として、実需の範囲内で支払円貨額を確定すること及び金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な内容が同一であることから、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

カ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少であるものについては発生時において一括償却をしております。

キ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ク 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ケ 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計につきましては、主として、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準 第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

4 連結貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減損損失累計額
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- (2) 特定資産

建設積立資産 (単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額
建設積立資産	170,756

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

5 連結損益計算書に関する事項

(その他の特別支出)

その他の特別支出には、当連結会計年度において計上した以下の資産についての減損損失 104 百万円が含まれております。

(単位 百万円)

種 類	用 途	資 産 名 称	減損損失額
建物	非現用資産	本郷寮（長野県）等 5 件	100
機械装置	現用資産	印刷事業用設備（東京都）	2
その他の 有形固定資産等	現用資産	印刷事業用設備（東京都）等 4 件	1

注1 現用資産は現在事業の用に供している資産であり、非現用資産は老朽化や移転等によって使用しなくなった資産であります。

2 非現用資産及び連結子会社の収益性の低下した設備について、減損損失を計上しております。

3 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に表示されている科目の金額との関係
(単位 百万円)

1) 現金及び預金	129,488
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 66,480
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	41,500
現金及び現金同等物（1+2+3）	104,508

7 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しております。短期については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

連結子会社は、資金の運用にあたっては、主として短期の預金及び安全性の高い有価証券等によるものとし、資金の調達については銀行借入による方針です。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、自社の規程等に従い、取引先ごとの回収期日及び残高を定期的に管理することにより、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
ア 現金及び預金	129,488	129,488	—
イ 有価証券			
満期保有目的の債券	333,073	335,882	2,809
その他有価証券	217,822	217,822	—
ウ デリバティブ取引	(1)	(1)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券は、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

ウ デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、デリバティブ取引は、輸入取引の相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	17,059

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「イ 有価証券」には含めておりません。

8 賃貸等不動産に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

東京都その他地域において、主として非現用不動産を所有しているほか、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸オフィスビルを所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額			平成29年度末の時価
	平成28年度末残高	平成29年度増減額	平成29年度末残高	
賃貸等不動産	1,797	△213	1,584	9,737

注1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の平成29年度増減額のうち、主な増加は熊本放送会館（熊本県）の移転に伴う非現用不動産への区分変更（50百万円）、主な減少は旧福山支局（広島県）の売却（△100百万円）によるものであります。

3 平成29年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

9 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として、退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

なお、協会及び一部の連結子会社については、従来の退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

(2) 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く）

(単位 百万円)

期首における退職給付債務	696,021
勤務費用	18,139
利息費用	2,746
数理計算上の差異の当期発生額	1,729
退職給付の支払額	△ 32,079
期末における退職給付債務	686,557

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く）

(単位 百万円)

期首における年金資産	380,050
期待運用収益	11,213
数理計算上の差異の当期発生額	7,448
事業主からの拠出額	28,281
退職給付の支払額	△ 23,945
その他	1,926
期末における年金資産	404,974

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位 百万円)
期首における退職給付引当金	6,632
退職給付費用	1,109
退職給付の支払額	△ 639
制度への拠出額	△ 350
<u>期末における退職給付引当金</u>	<u>6,752</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位 百万円)
積立型制度の退職給付債務	536,187
年金資産	△ 409,139
	127,048
非積立型制度の退職給付債務	161,286
未認識数理計算上の差異	△ 174,018
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	114,316
前払年金費用	18,699
<u>退職給付引当金</u>	<u>133,016</u>

注 簡便法を適用した制度を含みます

オ 退職給付に関連する損益

	(単位 百万円)
勤務費用	18,139
利息費用	2,746
期待運用収益	△ 11,213
数理計算上の差異の当期の費用処理額	20,048
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	16,259
簡便法で計算した退職給付費用	1,109
その他	△ 1,926
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>45,163</u>
積立制度に係る退職給付費用	23,927
非積立制度に係る退職給付費用	21,235
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>45,163</u>

カ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	45.5%
株式	42.5%
その他	12.0%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として3.0%
予想昇給率	主として3.8%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 2,473 百万円

10 税効果会計に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位 百万円)
退職給付引当金	4,932
減価償却費	327
賞与引当金	1,834
未払事業税	186
未払社会保険料	262
棚卸資産	169
未実現利益	3,040
その他	798
繰延税金資産小計	11,550
評価性引当額	△ 1,198
繰延税金資産合計	10,352
(繰延税金負債)	
その他	△ 16
繰延税金負債合計	△ 16
繰延税金資産の純額	10,336

11 リースにより使用する固定資産に関する事項

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

12 関連当事者との取引に関する事項

記載すべき取引はありません。

13 重要な後発事象に関する事項

(重要な契約の締結)

東京・渋谷の放送センター建替工事の第I期工事について、平成30年4月10日の経営委員会の議決を経て、同日、工事の契約を締結しました。

(1) 契約の目的

「NHK放送センター建替工事 募集要綱」に基づく、放送センターの建替整備（第I期）

- (2) 契約の相手先
竹中工務店・久米設計 設計施工共同企業体
代表者 株式会社竹中工務店 東京都江東区新砂一丁目1-1
- (3) 契約の締結日
平成30年 4月10日
- (4) 契約の期間
平成30年 4月11日 設計業務着手
平成36年 3月 1日 情報棟竣工
平成37年 12月26日 施工業務完了
- (5) 契約金額
57,300百万円 (税込 61,884百万円)
- (6) 契約の内容
NHK放送センター建替工事 (第I期)
①設計業務 施設全体の基本設計・確認申請、情報棟の実施設計等
②施工業務 事前工事、情報棟の新築工事、既設建物への受電系統切替工事等

(参考)

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成 28 年度 連結会計年度末	平成 29 年度 連結会計年度末	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金	122,201	129,488	7,287
受取信料未収金	18,404	18,415	11
未収受信料欠損引当金	△ 12,349	△ 12,679	△ 330
受取手形及び売掛金	15,287	15,686	398
有価証券	244,583	271,279	26,695
棚卸資産	17,657	15,840	△ 1,817
繰延税金資産	2,630	2,724	94
その他の流動資産	12,506	11,794	△ 712
貸倒引当金	△ 36	△ 44	△ 8
流動資産合計	<u>420,885</u>	<u>452,505</u>	<u>31,619</u>
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物及び構築物	506,278	530,675	24,396
減価償却累計額	△ 294,505	△ 308,462	△ 13,957
機械装置及び車両運搬具	741,334	761,664	20,330
減価償却累計額	△ 603,967	△ 609,122	△ 5,155
土地	56,085	55,930	△ 154
建設仮勘定	29,428	18,151	△ 11,276
その他の有形固定資産	20,222	20,862	639
減価償却累計額	△ 14,990	△ 16,029	△ 1,039
有形固定資産合計	<u>439,886</u>	<u>453,669</u>	<u>13,783</u>
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産	19,046	18,399	△ 647
無形固定資産合計	<u>19,046</u>	<u>18,399</u>	△ 647
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券	126,485	125,919	△ 565
繰延税金資産	7,658	7,611	△ 46
長期前払費用	134	123	△ 11
前払年金費用	14,353	18,699	4,345
その他の出資その他の資産	11,763	11,275	△ 487
貸倒引当金	△ 382	△ 202	△ 179
出資その他の資産合計	<u>160,013</u>	<u>163,427</u>	<u>3,414</u>
固定資産合計	<u>618,946</u>	<u>635,496</u>	<u>16,550</u>
特 定 資 産			
建設積立資産	170,756	170,756	—
特定資産合計	<u>170,756</u>	<u>170,756</u>	—
資 産 合 計	<u>1,210,588</u>	<u>1,258,758</u>	<u>48,169</u>

(単位 百万円)

科 目	平成 28 年度 連結会計年度末	平成 29 年度 連結会計年度末	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,852	18,780	927
短 期 借 入 金	280	280	—
未 払 金	37,926	47,274	9,347
未 払 費 用	26,323	30,073	3,750
未 払 消 費 税 等	6,467	4,477	△ 1,989
未 払 法 人 税 等	1,991	2,017	26
受 信 料 前 受 金	136,968	141,104	4,136
短 期 リ ー ス 債 務	1,170	1,074	△ 95
賞 与 引 当 金	5,348	5,832	484
そ の 他 の 流 動 負 債	5,621	5,900	278
流 動 負 債 合 計	<u>239,949</u>	<u>256,816</u>	<u>16,867</u>
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	120,912	133,016	12,104
役 員 退 任 引 当 金	124	126	1
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金	28,777	21,108	△ 7,669
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金	6,000	9,000	3,000
長 期 リ ー ス 債 務	2,037	1,623	△ 414
そ の 他 の 固 定 負 債	1,780	2,936	1,156
固 定 負 債 合 計	<u>159,632</u>	<u>167,810</u>	<u>8,178</u>
負 債 合 計	<u>399,582</u>	<u>424,627</u>	<u>25,045</u>
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本	163	163	—
固 定 資 産 充 当 資 本	456,825	469,725	12,899
連 結 剰 余 金	337,928	352,933	15,004
資 本 合 計	<u>794,917</u>	<u>822,822</u>	<u>27,904</u>
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 12	△ 18	△ 5
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△ 423	△ 336	86
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ <u>435</u>	△ <u>354</u>	<u>81</u>
非 支 配 株 主 持 分	16,524	11,663	△ 4,861
純 資 産 合 計	<u>811,006</u>	<u>834,130</u>	<u>23,124</u>
負 債 純 資 産 合 計	<u>1,210,588</u>	<u>1,258,758</u>	<u>48,169</u>

注 この表において、「国際催事放送権料引当金」とはスポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料のための引当金をいう。「東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金」とは平成 32 年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）のための引当金をいう。また、「承継資本」とは旧社団法人日本放送協会から承継した純資産を、「固定資産充当資本」とは固定資産の再評価益を資本に組み入れた額並びに過年度の当期事業収支差金及び剰余金のうち資本支出充当として固定資産化し資本に組み入れた累計額を、「建設積立金」とは将来の建設投資のための積立金をいう。なお、これらはいずれも協会の貸借対照表に計上されたものである。

(参考)

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目		平成 28 年度 連結会計期間	平成 29 年度 連結会計期間	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	<u>768,524</u>	<u>785,192</u>	<u>16,667</u>
	受 信 料	689,021	703,416	14,395
	その他の経常事業収入	79,503	81,775	2,272
	経 常 事 業 支 出	<u>747,688</u>	<u>767,714</u>	<u>20,026</u>
	放 送 事 業 運 営 費	662,185	679,647	17,461
	未収受信料欠損償却費	12,043	12,109	66
	その他の経常事業支出	73,459	75,958	2,498
	経 常 事 業 収 支 差 金	<u>20,836</u>	<u>17,477</u>	△ <u>3,358</u>
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	<u>7,150</u>	<u>10,005</u>	<u>2,855</u>
	財 務 収 入	2,413	1,934	△ 478
	その他の経常事業外収入	4,736	8,070	3,333
	経 常 事 業 外 支 出	<u>177</u>	<u>28</u>	△ <u>148</u>
	財 務 費	11	9	△ 1
	その他の経常事業外支出	165	18	△ 146
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>6,973</u>	<u>9,976</u>	<u>3,003</u>
経 常 収 支 差 金	<u>27,809</u>	<u>27,454</u>	△ <u>354</u>	
特 別 収 支	特 別 収 入	<u>6,541</u>	<u>2,333</u>	△ <u>4,208</u>
	固 定 資 産 売 却 益	4,024	2,207	△ 1,816
	その他の特別収入	2,517	126	△ 2,391
	特 別 支 出	<u>2,795</u>	<u>2,188</u>	△ <u>606</u>
	固 定 資 産 売 却 損	12	22	9
	固 定 資 産 除 却 損	2,632	2,031	△ 600
	その他の特別支出	151	134	△ 16
税金等調整前当期事業収支差金	<u>31,555</u>	<u>27,599</u>	△ <u>3,956</u>	
法人税、住民税及び事業税	3,415	3,654	238	
法人税等調整額	△ 115	△ 45	70	
当 期 事 業 収 支 差 金	<u>28,255</u>	<u>23,990</u>	△ <u>4,265</u>	
非支配株主に帰属する当期事業収支差金	838	1,021	183	
親会社に帰属する当期事業収支差金	<u>27,417</u>	<u>22,969</u>	△ <u>4,448</u>	

